

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年5月31日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 力
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	(0847) 32 - 7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 中西 義彦
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	(0847) 32 - 7141
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 中西 義彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	107,627	110,256	123,242	248,367	255,061
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,132	1,244	796	20,259	17,482
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	5,620	523	188	11,637	10,536
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	96,900	96,900	96,900	96,900	96,900
発行済株式総数 (株)	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額 (千円)	2,103,185	2,120,966	2,131,168	2,120,443	2,130,979
総資産額 (千円)	2,167,368	2,194,934	2,202,393	2,192,897	2,204,871
1株当たり純資産額 (円)	103,411.59	104,285.86	104,787.51	104,260.15	104,778.22
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額( ) (円)	276.33	25.71	9.28	572.19	518.07
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.03	96.63	96.76	96.6	96.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	10,008	21,875	15,330	51,828	48,620
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	18,490	58,775	48,472	118,545	67,674
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	155,725	60,589	45,293	97,489	78,435
従業員数 (人)	21	23	20	21	21

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	20
---------	----

### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんのでセグメントごとの記載はしておりません

#### (1) 業績

我々ゴルフ業界におきましては、少子高齢化の時代背景や、レジャーの多様化等によるゴルフ人口の減少という構造的問題をかかえており、業界間競争は激化している状況でございます。

こうした背景のなか、当社においてはシニア層や女性層を意識した施策や、顧客満足度の向上を念頭に入場者の拡大に取り組んでまいりました。

当中間期の入場者数は、14,635人と前年比 1,841人の増加となりました。

営業収益につきましては、123,242千円（前年同期比 12,986千円）となりました。

営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）につきましては、減価償却費等の増加により127,058千円（前年同期比 17,504千円）となりました。

その結果、営業損失は 3,815千円（前年同期は営業利益 702千円）となりました。

経常利益は 796千円（前年同期 1,244千円）となり、中間純利益は188千円（前年同期 523千円）の利益計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入れ、及び有形固定資産の取得等の投資活動の結果使用した資金が48,472千円に対し、営業活動による資金の増加は、15,330千円となり、前事業年度に比べ6,545千円減少し、当中間会計期間末には45,293千円（前年同期は60,589千円）となりました。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,330千円（前年同期は21,875千円）となりました。これは、税引前中間純利益796千円（前年同期1,244千円）を計上したことに加え、減価償却費18,704千円（前年同期は16,656千円）、仕入債務の減少3,422千円を計上したことによるものです。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48,472千円（前年同期は58,775千円）となりました。これは、定期預金の預入れ、及び有形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金はありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

営業収入

	第43期中	第44期中	増減
グリーンフィー（千円）	38,409	44,166	5,757
キャディフィー（千円）	53,249	58,141	4,892
食堂売店手数料（千円）	2,196	2,559	363
茶店売上（千円）	1,019	1,251	232
その他収入（千円）	2,539	2,788	249
収入会費等（千円）	12,843	14,335	1,492
計（千円）	110,256	123,242	12,986
入場人数（人）	12,794	14,635	1,841
月平均（人）	2,132	2,439	307

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針の見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている中間財務諸表の作成基準に準拠して作成しております。その作成にあたって採用する中間財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 当中間会計期間末における自己資本比率は、96.76%でほぼ前年並で推移しております。

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2,477千円減少し、2,202,393千円となっております。

中間貸借対照表の主要項目ごとの主な増減は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、8,207千円増加し390,266千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ、10,685千円減少し、1,812,127千円となりました。これは主に有形固定資産の取得が8,417千円あったこと、減価償却費を18,704千円計上したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ、2,666千円減少し、71,225千円となりました。これは主に未払金等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、188千円増加し、2,131,168千円となりました。これは中間純利益を188千円計上したためであります。

(3) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間における経営成績の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における、主要な設備投資は以下のとおりです。

設備	金額(千円)	資金調達方法	取得日
エアコン設備 一式	2,377	自己資金	H27.10
ヤマハ乗用カート 3台購入	2,640	自己資金	H27.11
計	5,017		

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000
計	31,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	20,338	20,338	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、当社取締役会の承認を要します。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成28年2月29日	-	20,338	-	96,900	-	1,748,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	452	2.22
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77 - 1	390	1.92
井上 英樹	広島県三原市	100	0.49
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
広建コンサルタンツ(株)	広島県福山市市川口町1丁目7番3号	60	0.30
株式会社ジーベック	広島県府中市中須町1277 - 1	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57 - 1	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17 - 4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	-	1,332	6.55

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,338	20,338	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,338	-	-
総株主の議決権	-	20,338	-

【自己株式等】

平成28年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の中間財務諸表について、公認会計士・高橋和司氏による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	368,634	375,547
売掛金	4,845	3,223
商品	850	1,484
貯蔵品	5,240	4,491
前払費用	75	411
未収入金	2,176	4,989
その他	238	117
流動資産合計	382,058	390,266
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	170,811	165,303
構築物(純額)	176,135	168,264
機械及び装置(純額)	9,013	8,152
車両運搬具(純額)	4,945	5,812
工具、器具及び備品(純額)	8,027	10,708
コース勘定	1,216,957	1,216,957
土地	227,467	227,467
建設仮勘定	-	669
有形固定資産合計	1,813,356	1,803,335
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	473	473
ソフトウェア	1,379	1,112
無形固定資産合計	1,852	1,585
<b>投資その他の資産</b>		
長期未収入金	11,474	11,076
貸倒引当金	4,000	4,000
その他	131	131
投資その他の資産合計	7,605	7,207
固定資産合計	1,822,813	1,812,127
資産合計	2,204,871	2,202,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	705	343
未払法人税等	6,155	607
未払費用	8,088	5,026
未払消費税等	4,335	2,282
預り金	2,464	1,280
前受金	-	10,837
受託販売未払金	3,990	1,670
賞与引当金	2,000	2,000
その他	208	10
流動負債合計	27,945	24,059
固定負債		
会員預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	10,946	12,165
固定負債合計	45,946	47,165
負債合計	73,891	71,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	1,748,000	1,748,000
資本剰余金合計	1,748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	92,079	92,268
利益剰余金合計	286,079	286,268
株主資本合計	2,130,979	2,131,168
純資産合計	2,130,979	2,131,168
負債純資産合計	2,204,871	2,202,393

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	110,256	123,242
売上原価	64,651	72,780
売上総利益	45,605	50,462
販売費及び一般管理費	44,903	54,278
営業利益又は営業損失( )	702	3,815
営業外収益	1,542	14,612
営業外費用	-	-
経常利益	1,244	796
特別損失	-	-
税引前中間純利益	1,244	796
法人税、住民税及び事業税	721	607
法人税等合計	721	607
中間純利益	523	188

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	81,543	275,543	2,120,443
当中間期変動額							
中間純利益					523	523	523
当中間期変動額合計	-	-	-	-	523	523	523
当中間期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	82,066	276,066	2,120,966

当中間会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	92,079	286,079	2,130,979
当中間期変動額							
中間純利益					188	188	188
当中間期変動額合計	-	-	-	-	188	188	188
当中間期末残高	96,900	1,748,000	1,748,000	194,000	92,268	286,268	2,131,168

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,244	796
減価償却費	16,656	18,704
賞与引当金の増減額(は減少)	251	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	212	1,219
受取利息及び受取配当金	93	126
売上債権の増減額(は増加)	3,124	793
仕入債務の増減額(は減少)	6,663	3,422
たな卸資産の増減額(は増加)	537	113
その他の資産の増減額(は増加)	478	216
その他の負債の増減額(は減少)	9,117	5,084
小計	23,405	21,358
利息及び配当金の受取額	92	126
法人税等の支払額	1,622	6,155
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,875</b>	<b>15,330</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,001	40,055
有形固定資産の取得による支出	18,774	8,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,775</b>	<b>48,472</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,900	33,141
現金及び現金同等物の期首残高	97,489	78,434
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,589	45,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～50年
機械及び装置	5～8年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
1,286,207千円	1,304,645千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
保険金収入	-	3,915千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
有形・無形固定資産	16,656千円	18,704千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間 自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

(当中間会計期間 自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	350,731千円	375,547千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	290,142	330,254
現金及び現金同等物	60,589	45,293

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表外計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま  
 す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年8月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	368,634	368,634	-
(2)売掛金	4,845	4,845	-
(3)未収入金	2,176	2,176	-
資産計	375,655	375,655	-
(1)買掛金	705	705	-
(2)未払費用	8,088	8,088	-
(3)未払法人税等	6,155	6,155	-
(4)未払消費税等	4,335	4,335	-
(5)預り金	2,464	2,464	-
(6)受託販売未払金	3,990	3,990	-
負債計	25,737	25,737	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金 (2)未払費用 (3)未払法人税等 (4)未払消費税等 (5)預り金

(6)受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期末収入金(貸借対照表計上額 11,474千円)は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金(貸借対照表計上額 35,000千円)は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

当中間会計期間（平成28年2月29日）

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	375,547	375,547	-
(2) 売掛金	3,223	3,223	-
(3) 未収入金	4,989	4,989	-
資産計	383,759	383,759	-
(1) 買掛金	343	343	-
(2) 未払費用	5,026	5,026	-
(3) 未払法人税等	607	607	-
(4) 未払消費税等	2,282	2,282	-
(5) 預り金	1,280	1,280	-
(6) 受託販売未払金	1,670	1,670	-
負債計	11,208	11,208	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等 (5) 預り金

(6) 受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期未収入金（中間貸借対照表計上額 11,076千円）は、支払いの滞っている未収会費であり、会員権の譲渡もしくは預託金の返還時に回収する予定ですが、回収見込時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

会員預り金（中間貸借対照表計上額 35,000千円）は、預託金会員からの預託金であり、償還時期を合理的に見積もることができないので、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

算定対象となる関連会社はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当中間会計期間の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当中間会計期間の貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当中間会計期間の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当中間会計期間の貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

(前中間会計期間 自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間 自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

(前中間会計期間 自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間 自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

(前中間会計期間 自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間 自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	104,778.22円	104,787.51円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,130,979	2,131,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,130,979	2,131,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	20,338	20,338

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり中間純利益金額	25.71円	9.28円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	523	188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	523	188
普通株式の期中平均株式数(株)	20,338	20,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月30日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月30日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私を実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。